

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社システムリサーチ

【英訳名】 SYSTEM RESEARCH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田敏行

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

【電話番号】 052 - 413 - 6820(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画広報室ゼネラルマネージャー 小池貴司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

【電話番号】 052 - 413 - 6820(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画広報室ゼネラルマネージャー 小池貴司

【縦覧に供する場所】 株式会社システムリサーチ 東京支店
(東京都豊島区池袋二丁目43番1号(池袋青柳ビル7階))

株式会社システムリサーチ 大阪支店
(大阪市西区西本町一丁目13番40号(コーンズハウス5階))

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第2四半期 連結累計期間		第33期 第2四半期 連結累計期間		第32期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		3,386,694		3,604,408		7,192,053
経常利益	(千円)		65,279		116,359		322,450
四半期(当期)純利益	(千円)		33,771		69,122		170,191
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		33,697		69,152		170,809
純資産額	(千円)		2,147,179		2,248,954		2,284,291
総資産額	(千円)		5,108,691		5,467,673		5,509,906
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		16.16		33.07		81.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		42.0		41.1		41.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		160,908		248,143		529,645
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		214,944		43,004		409,480
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		24,206		21,235		12,489
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,487,969		1,900,262		1,673,887

回次		第32期 第2四半期 連結会計期間		第33期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		45.25		32.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀が発表した9月の短観（企業短期経済観測調査）によれば、大企業製造業における業況判断指数（DI）はマイナス3となり、6月の前回調査から2ポイント悪化しました。欧州や中国など海外経済の減速の長期化により輸出や生産が低迷し、景気が「踊り場」局面に入ったことを確認する内容となりました。また、自動車は、エコカー補助金の終了を見込んだ減産が響きプラス19と前回調査から13ポイントの急激な悪化となりました。大企業製造業における3か月見通しもマイナス3で、世界景気の回復の遅れなど外需の回復時期は引き続き予測しにくい状況から企業は総じて慎重な見方を示しております。

一方、当社グループが属する情報サービス業界におきましては、経済産業省より発表された「特定サービス産業動態統計」によると、平成24年8月の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比1.1%増と4か月連続の増加となりました。主力の「受注ソフトウェア」は、同3.2%増加、「ソフトウェアプロダクト」は同5.9%の減少となりました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、自動車関連製造業など一部の顧客からのIT投資需要は回復傾向にあるものの全体としては盛り上がり欠ける状況が続いております。企業の基幹システム構築を中心とするSIサービス業務においては、海外経済減速への警戒感から、慎重な投資姿勢が強まっており、この業務での売上高は、1,816,638千円（前年同期比1.9%減）となりました。ソフトウェア開発業務においては、既存顧客からの継続受注を安定的に確保でき堅調に推移したことから、売上高は、1,447,554千円（前年同期比21.6%増）となりました。ソフトウェアプロダクト業務におきましては、コールセンター向け商品や次世代通販業向けのパッケージ商品などの販売で、売上高は、265,867千円（前年同期比4.0%増）、商品販売では、パソコンやネットワーク機器などで70,704千円（前年同期比17.6%減）、その他のWEBサイトの運営などでは3,644千円（前年同期比53.0%増）となりました。なお、当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の業績を記載しております。

利益面におきましては、顧客のIT投資が回復傾向にあることなどから、SE稼働率が向上し売上高総利益率は20.4%となり前年同期比1.1ポイント改善しました。また、経費削減策の継続、プロジェクト原価管理の徹底などへの取り組みも利益改善につながりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高3,604,408千円（前年同期比6.4%増）、営業利益125,455千円（前年同期比90.8%増）、経常利益116,359千円（前年同期比78.2%増）、四半期純利益69,122千円（前年同期比104.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ42,233千円減少し、5,467,673千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、買掛金や長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6,896千円減少し、3,218,718千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、剰余金の配当を行ったことにより、前連結会計年度末に比べ35,336千円減少し、2,248,954千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により248,143千円増加し、投資活動により43,004千円減少、財務活動により21,235千円増加した結果、四半期末残高は1,900,262千円（前連結会計年度末比226,374千円増）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金につきましては、税金等調整前四半期純利益116,058千円（前年同期比50,779千円増）や売上債権の減少額311,571千円（前年同期比173,440千円増）が、たな卸資産の増加額88,822千円（前年同期比24,577千円減）ならびに仕入債務の減少額34,490千円（前年同期比2,244千円減）を上回ったことなどにより、248,143千円の増加（前年同期比87,234千円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金につきましては、有形固定資産の取得による支出11,905千円（前年同期比166,432千円増）や無形固定資産の取得による支出31,097千円（前年同期比5,406千円増）などにより、43,004千円の減少（前年同期比171,940千円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金につきましては、長・短期借入れによる収入880,000千円（前年同期比70,000千円増）が長・短期借入金の返済額751,667千円（前年同期比26,498千円減）および配当金の支払額104,489千円（前年同期比2千円増）を上回ったため、21,235千円の増加（前年同期は24,206千円の減少）となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7,846千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,800,000
計	6,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,090,000	2,090,000	大阪証券取引所 J ASDAQ (ス タダード)	普通株式は完全議決権株式 であり、権利内容に何ら限 定のない当社における標準 となる株式であります。ま た、単元株式数は100株であ ります。
計	2,090,000	2,090,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		2,090,000		550,150		517,550

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田敏行	愛知県一宮市	387,900	18.55
システムリサーチ従業員持株会	名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番	194,816	9.32
伊藤範久	三重県員弁郡東員町	149,200	7.13
東芝ソリューション株式会社	東京都港区芝浦一丁目1番1号	100,000	4.78
布目秀樹	名古屋市中川区	77,300	3.69
株式会社豊通スコム	名古屋市中村区名駅四丁目5番28号	50,000	2.39
大澤日出巳	愛知県瀬戸市	45,800	2.19
久保田信治	奈良県生駒市	32,800	1.56
有限会社福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	30,000	1.43
山田美代子	愛知県一宮市	28,800	1.37
計		1,096,616	52.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,089,300	20,893	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	2,090,000		
総株主の議決権		20,893	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株 株式会社システムリサーチ	名古屋市中村区岩塚本通二 丁目12番	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,709,075	1,935,451
受取手形及び売掛金	1,727,720	1,405,902
商品及び製品	3,486	3,623
仕掛品	43,970	132,655
貯蔵品	4,659	4,659
その他	206,550	200,206
貸倒引当金	169	140
流動資産合計	3,695,294	3,682,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	640,271	624,032
土地	604,806	604,806
その他（純額）	24,701	25,330
有形固定資産合計	1,269,780	1,254,169
無形固定資産		
ソフトウェア	296,933	284,206
その他	10,503	9,405
無形固定資産合計	307,437	293,612
投資その他の資産	237,393	237,531
固定資産合計	1,814,611	1,785,313
資産合計	5,509,906	5,467,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	367,269	333,736
短期借入金	-	192,000
1年内返済予定の長期借入金	807,566	796,053
未払法人税等	147,164	56,212
賞与引当金	350,688	330,858
その他	522,248	528,819
流動負債合計	2,194,937	2,237,679
固定負債		
長期借入金	818,769	766,615
退職給付引当金	192,981	195,497
その他	18,926	18,926
固定負債合計	1,030,677	981,039
負債合計	3,225,614	3,218,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	1,214,396	1,179,029
自己株式	180	180
株主資本合計	2,281,915	2,246,549
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2,375	2,405
その他の包括利益累計額合計	2,375	2,405
純資産合計	2,284,291	2,248,954
負債純資産合計	5,509,906	5,467,673

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,386,694	3,604,408
売上原価	2,733,598	2,866,424
売上総利益	653,096	737,984
販売費及び一般管理費	1 587,369	1 612,528
営業利益	65,726	125,455
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	191	203
助成金収入	7,251	-
その他	1,919	1,035
営業外収益合計	9,381	1,255
営業外費用		
支払利息	9,685	9,186
その他	143	1,164
営業外費用合計	9,829	10,351
経常利益	65,279	116,359
特別損失		
固定資産除却損	-	301
特別損失合計	-	301
税金等調整前四半期純利益	65,279	116,058
法人税等	31,507	46,935
少数株主損益調整前四半期純利益	33,771	69,122
四半期純利益	33,771	69,122

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33,771	69,122
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	74	29
その他の包括利益合計	74	29
四半期包括利益	33,697	69,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,697	69,152

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	65,279	116,058
減価償却費	37,474	72,917
のれん償却額	9,339	-
賞与引当金の増減額(は減少)	25,180	19,829
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,035	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,106	2,515
売上債権の増減額(は増加)	138,130	311,571
たな卸資産の増減額(は増加)	64,245	88,822
仕入債務の増減額(は減少)	32,246	34,490
その他	49,565	34,455
小計	184,260	394,375
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	13,618	137,006
その他	9,733	9,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,908	248,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	178,338	11,905
無形固定資産の取得による支出	36,504	31,097
その他	102	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	214,944	43,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	510,000	480,000
短期借入金の返済による支出	318,000	288,000
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	407,169	463,667
リース債務の返済による支出	4,503	2,607
自己株式の取得による支出	41	-
配当金の支払額	104,492	104,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,206	21,235
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	78,242	226,374
現金及び現金同等物の期首残高	1,566,212	1,673,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,487,969	1,900,262

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	217,289千円	214,160千円
賞与引当金繰入額	41,945千円	57,701千円
退職給付費用	7,727千円	7,482千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,523,154千円	1,935,451千円
預入期間が3か月を超える定期預金	35,185千円	35,189千円
現金及び現金同等物	1,487,969千円	1,900,262千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	104,492	50.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,489	50.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円16銭	33円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	33,771	69,122
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	33,771	69,122
普通株式の期中平均株式数(株)	2,089,798	2,089,791

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社システムリサーチ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムリサーチ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。